

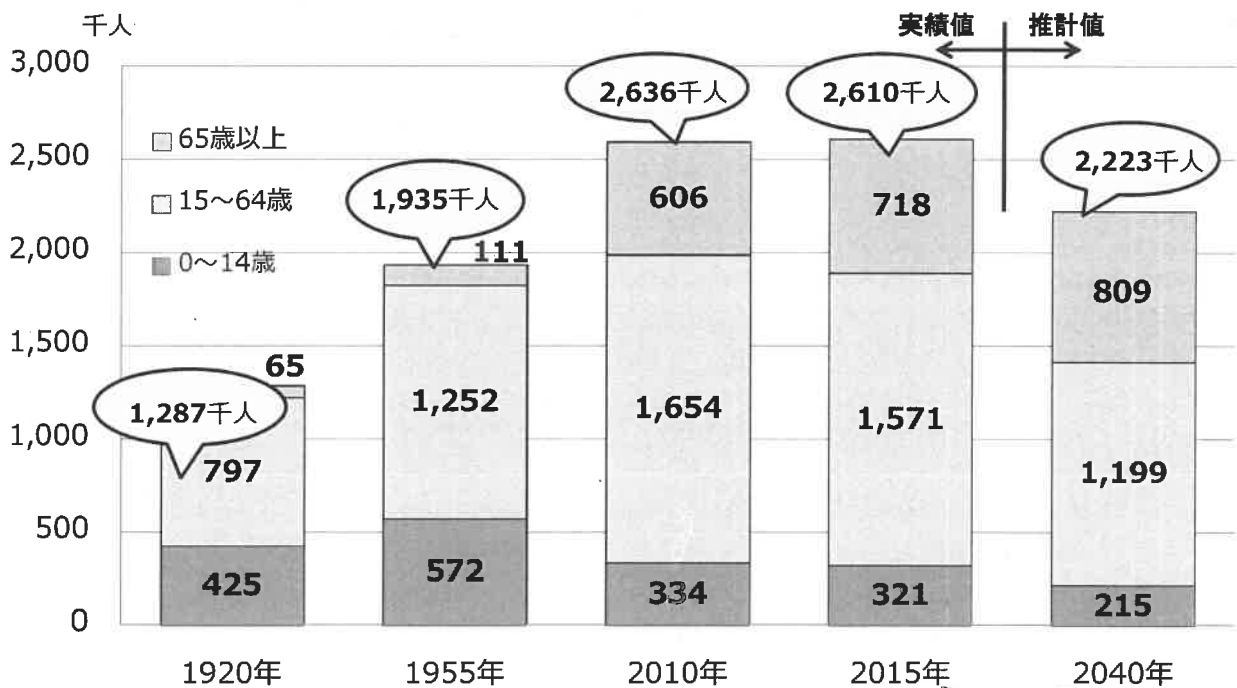
# 京都府子育て環境日本一推進戦略について



令和元年11月18日

京都府健康福祉部こども・青少年総合対策室

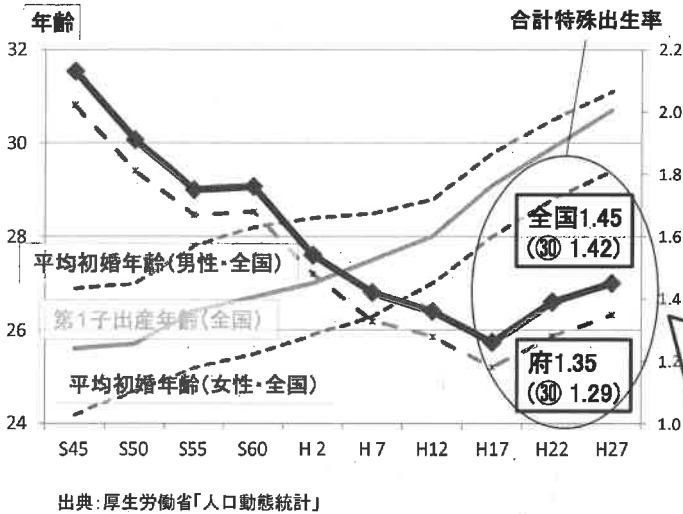
## 京都府の人口推移



約100年前と比べると  
高齢者数は11倍  
子どもの数は2割以上減少

# 少子化の現状と課題

- 京都府の合計特殊出生率は全国45位。若い世代の未婚化、晩婚・晩産化が進行
- 出会い・結婚から妊娠・出産、子育て、保育・教育、就労に至るまで総合的な対策を粘り強く講じ、社会全体で子育てを見守り支える、あたたかい子育て社会の実現を図る



◇ 合計特殊出生率は、有配偶率(結婚している女性の割合)と、有配偶出生率(結婚している女性が出産する子どもの数の割合)の2つの要因に分けられる。

→ 京都府は、若い世代(25~39歳)の女性の未婚率が高い(府:43.0%、全国:38.5%)

→ 有配偶出生率は全国平均並み

◇ 女性の平均初婚年齢及び第1子出産年齢が年々上昇(晩婚・晩産化)

2

## 京都府子育て環境日本一推進戦略

- 京都の強みを活かし、社会全体で子育てを見守り支える、あたたかい子育て社会を目指すための指針として、本年9月に「京都府子育て環境日本一推進戦略」を策定

### 目指す将来像

子どもが社会の宝として、社会全体であたたかく見守られ、健やかに育ち、生き生きとした姿と明るい声が響きわたる社会の実現  
(子育てにやさしい環境は、全ての世代にとっても暮らしやすい環境)

### 現状・課題

- ・今まで経験したことのない急速な少子・高齢化、人口減少が進行
- ・京都府は、若い世代(~39歳)の未婚率が高いこと(未婚化)、平均初婚年齢が高いこと(晩婚化)が特徴。有配偶出生率は全国平均並みであるものの、第1子出産年齢が高く(晩産化)、第3子以降の出生割合が低い
- ・8割以上の若者が結婚を希望するものの、結婚を決める条件に、希望の相手に出会うことのほか、経済的余裕や雇用の安定等がある
- ・条件が許せば産み育てたいと考えている理想の子ども数は、男性2.4人、女性2.5人であるが、子どもを持つ場合の条件には、雇用の安定、保育サービスの充実や職場の理解への不安、住宅取得等の不安等がある

➡ 若者が結婚の希望を叶え、安心して子どもを産み育てられるよう、出会い・結婚から妊娠・出産、子育て、保育・教育、就労に至る総合的な子育て支援を粘り強く行う必要

3

# 京都府子育て環境日本一推進戦略

## 目指す社会像の実現に向けた4つの重点戦略

### 重点戦略1 子育てにやさしい風土に包まれた京都府社会の実現

行政や地域、企業、府民が一体となり、社会全体で子育てにやさしい府民運動を展開し、気運を醸成。地域や企業、府民一人ひとりの子育てに対する意識や行動の変容を促進

- ・「子育て企業サポートチーム」の企業訪問により、「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」の取組を進め、時間単位の年休取得や不妊治療に係る休暇、短時間勤務、テレワーク等の柔軟な制度導入と、男女がともに働きやすい職場環境づくりを進めます。
- ・マタニティ・パタニティハラスメントの防止や男性の育児休業取得を促進します。

具体的な施策例

### 重点戦略2 子育てしやすい安心・安全な街づくりの実現

子育てに適した住環境や、親子が集い、遊べる居場所づくり、交通事故等から守る子どもの安心・安全対策を進めるとともに、子育てニーズに対応する多様な幼児教育・保育等の整備などを推進

### 重点戦略3 若者が安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる雇用環境の創出

新たな子育てサポートビジネスの創出支援、企業等への働きかけや地場産業の創出支援など、あらゆる施策を組み合わせて、若者の早期離職・非正規雇用からの改善や、自らの働き方を実現できる就労環境の整備などを推進

### 重点戦略4 地域の絆・地域の子育て力の再構築

京都が持つ強みを活かし、互いに支え合う地域の絆を再構築する。助産師等の専門家や学校、子育て経験者など、地域の力を結集し、子育て家庭や配慮が必要な子どもを地域全体で支える仕組みを構築

- ・地域と学校が連携し、貧困など家庭環境が厳しい子どもに対する支援を拡充します。
- ・児童虐待を未然に防ぐため、妊産婦支援の充実や、保護者教育と連携した再発防止の取組を推進します。

## 対策1 出会い・結婚

- 結婚を希望する独身の方々の出会い・結婚を「きょうと婚活応援センター」を拠点としてワンストップ支援し、結婚に前向きに取り組める社会的機運を醸成

### 現状・課題

結婚したいが  
出会う機会が少ない

○結婚の条件（京都府少子化要因実態調査）

- ・結婚の必要性を感じる（35.8%）
- ・自分の希望の条件を満たす相手にめぐりあう（39.8%）
- ・交際相手と知り合う機会がある（37.2%）



### きょうと婚活応援センター

#### 「北部スポット」

- ・府北部の方々の活動支援
- ・福知山を中心に月1～2回の出張相談会を開催

- 婚活セミナーの実施（H30年度:26回開催）
- ホームページでの情報提供（月平均15,000～20,000件のアクセス）

婚活の取組に対する  
アドバイス

研修

情報交換

情報提供

客の支援

婚活マスター

出会いの場の提供

イベント実施

婚活イベント  
実施団体

結婚を希望する  
独身の方々



4年間で約600組がご結婚！

団体会員  
従業員の婚活を支援する  
企業・事業者

## 対策2 妊娠・出産

- 不妊治療に係る総合的な支援や周産期医療体制の強化、市町村と連携した妊娠・出産支援などにより、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進

### 現状・課題

- ①少子化、核家族化（自らの出産で、初めて赤ちゃんを抱く親が7割）、地域のつながりの希薄化（4人に1人は子育ての悩みを相談できる人がいない。）
- ②晩産化の進行により、不妊・不育治療助成や、きめ細かい相談体制の整備が必要

### ○不妊治療に係る総合的な支援

※出生数の9人に1人が不妊治療により妊娠

- ▶不妊治療に係る経済的負担の軽減（男性の不妊治療に係る支援の拡充等）
- ▶特定不妊治療に係る通院交通費の負担軽減制度の創設
- ▶導入企業等における不妊治療休暇制度の支援

### ○周産期の医療体制の強化

- ▶府立医科大学附属病院においてNICU（新生児集中治療室）を増床し、「総合周産期母子医療センター」に指定



### ○きょうと子育てピアサポートセンターを核としたオール京都体制での支援

- ▶市町村の子育て世代包括支援センターの設置・運営支援
- ▶不妊、妊娠・出産、子育てに関する情報提供

### ○産前・産後サポート事業、産後ケア事業、産婦健康診査の推進

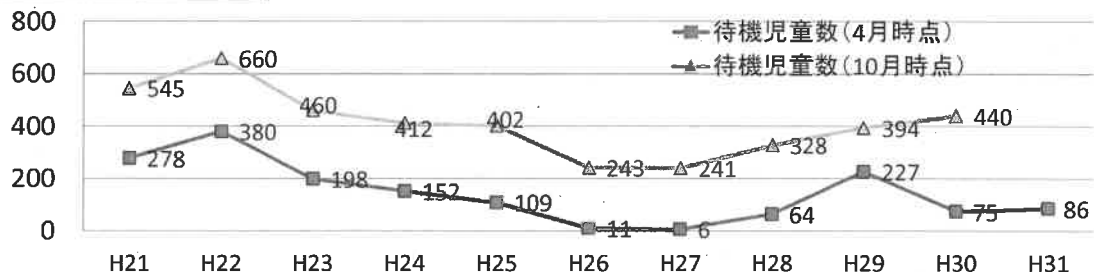
- ▶産前・産後訪問支援員等の養成、赤ちゃん応援隊の創設（市町村）

6

## 対策3 子育て・保育・幼児教育

- 待機児童ゼロに向けた保育環境等の整備、保育人材の確保を引き続き進めるとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減する施策を継続的に実施

### 待機児童数の推移



### 主な子育て・保育・幼児教育対策

#### ○保育環境等の整備

保育所・幼稚園等整備 等（待機児童対策、耐震化等）

#### ○保育人材の確保・定着支援

京都府保育士・保育所マッチング支援センターの運営 等

#### ○経済的支援

保育所・幼稚園等における多子世帯への保育料の助成

→本年10月～ 無償化開始に伴い副食費に係る新たな負担が生じないよう助成  
私立高等学校あんしん修学支援事業 等

7

## 対策4 若者が子育てにふれる機会の提供

- 小中学校・高校・大学において結婚や子育てについてふれる機会を提供し、若い世代が子育てに親しみを感じられる環境づくりを推進

### 現状・課題

少子化、核家族化に伴い家庭や地域で赤ちゃんや小さな子どもとふれあう体験が乏しくなっており、学生や若者が、結婚や子育てについてイメージしづらくなっている

### 妊娠・出産・子育てに関する学習及び 仕事と育児の両立体験の機会の提供

- 学校（小中学校：講師 助産師、高校：講師 産婦人科医）と連携し、妊娠・出産に関する知識を学ぶことができる機会を提供
- 赤ちゃん連れの親子と児童・生徒が学校の休み時間等に自然に交流する機会を創出
- 大学生へのライフデザイン教育として、仕事だけでなく、結婚や子育て等を含めた人生設計について考える機会を提供するとともに、インターンシップ時に子育てを体験できる事業を実施

8

## 対策5 子育てしやすい職場づくり

H31. 4～

- 子育てしやすい職場づくり → 企業価値の高まり → 多様な働き方と人材確保の好循環を生み出し、社会全体で子育てを支える環境をつくる

### 1. 子育てに優しい職場づくりを進める企業を増やし、社会全体の気運を醸成

- 制度周知** 「子育て企業サポートチーム」が2.5万社を訪問し、支援制度や活用例の周知
- 気運醸成** 経済・労働者団体、労働局等と連携し、オール京都で企業の意識を変革
- 行動宣言** 子育てに優しい職場づくりの「行動宣言」を行い、実践する企業を社会に発信

### 2. 多様な働き方推進事業費補助金を創設

218社  
(11/1時点宣言企業数)

- ▶ 「行動宣言」の実現に向け、「時間単位の年休制度」の導入など、子育てに優しい職場の拡大を図る。

- 個別企業** 就業規則改正のための専門家派遣に要する費用など、時間休暇が取得しやすい環境づくり等を促進(補助率1/2(小規模事業者は2/3)、上限50万円)
- グループ** 個別企業では困難な取組を共同で行う場合に支援(補助率2/3、上限100万円)  
<支援例> 共用サテライトオフィスの設置、複数企業が共同で人材を確保し、従業員が休暇を取得しやすい仕組みづくり 等

9

# ご静聴ありがとうございました

子育て環境日本一

検索

## 毎月19日は『きょうと育児の日』



家庭の温かさや子育ての喜びを  
みんなで共有できる日にしてください

例えば…

- ◆職場での「ノー残業デー」
- ◆家族揃っての食事
- ◆地域での子どもの見守り
- ◆お父さんの育児参加

「京都で家庭を持ちたい」「京都で子育てをしたい」という想いに満ちた京都にするため、府民の皆さんと一緒に、結婚や子育てを応援しています。